

2025 年 12 月 12 日

各 位

公益財団法人全国銀行学術研究振興財団

**第 32 回全国銀行学術研究振興財団賞および
2025 年度研究・刊行に対する助成の決定について**

公益財団法人全国銀行学術研究振興財団(理事長：半沢淳一 三菱UFJ 銀行頭取)は、選考委員会および理事会における審査を経て、次のとおり、本年度の全国銀行学術研究振興財団賞および研究・刊行に対する助成を決定いたしました(詳細は別紙参照)。

1. 第 32 回全国銀行学術研究振興財団賞
加藤貴仁氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
2. 研究・刊行に対する助成
本年度は 70 件の助成申請を受け、うち 37 件に対して総額 2,900 万円を助成します。
設立から本年度までの助成等実績は以下のとおりです。

・研究助成	1,335 件	8 億 9,348 万円
・刊行助成	120 件	1 億 3,925 万円
・表 彰	32 件	3,200 万円
(合 計)	1,487 件	10 億 6,473 万円

* 全国銀行学術研究振興財団は、銀行界の社会貢献活動として、経済・金融およびこれらに関する法制に係る研究の助成等を行い、もって学術研究の発展に寄与することを目的に、1992 年(平成 4 年)3 月に全国の銀行が資金を出捐して設立された財団法人で、全国の大学の研究者を対象に助成等を行っています。

以 上

照会先 事務局 (03-6267-7336)

第 32 回 (2025 年度) 全国銀行学術研究振興財団賞
＜法律分野＞

加藤 貴仁 東京大学大学院法学政治学研究科教授

〔表彰理由〕

金融法・会社法の領域における、最新の技術の発展や実務の動向に伴う法的問題に対する先端的な優れた研究業績をあげており、その業績は高い評価を得ている。

〔賞金〕

100万円

〔主要論文等〕

「暗号資産交換業に関する規制の将来展望」証券経済研究129号（2025年）

「機能別・横断的な金融規制体系の構築の試みにおける「為替取引」の意義と限界」『商法学の拓がり』所収（2025年）

「四半期開示の見直しと開示規制の将来的な課題」『企業法制の将来展望－資本市場制度の改革への提言〔2025年度版〕』所収（2024年）

「ステーブルコインにおける信託の意義と限界」信託とデジタル技術等研究会『「信託等におけるデジタル技術、AI、スマートコントラクトの利用の課題」研究報告書』所収（2024年）

「株主の議決権の基礎理論－残余権者から投資戦略へ－」商事法務 2335号（2023年）

「銀行主要株主に関する規制の素描 ——銀行が属する企業グループの経営管理の機能と限界」『商法学の再構築』所収（2023年）

「令和2年資金決済法改正と機能別・横断的な金融規制体系の構築に向けた課題」金融法務研究会『銀行に対する業務範囲規制の在り方』所収（2023年）

「ICOの残照——『有価証券』と『暗号資産』の境界線の再設定に向けて」証券経済研究119号（2022年）

「暗号資産の管理の委託と電子記録移転有価証券表示権利等の預託トークンの管理を巡る顧客と業者の関係に関する試論」『企業法制の将来展望－資本市場制度の改革への提言〔2022年度版〕』所収（2022年）

「代表権の制限に関する規律と債権法改正－民法107条が代表権の濫用の解釈に与える影響」金融法務研究会報告書『取引先法人の取引にかかる内部手続と銀行の実務』所収（2021年）

「アメリカにおける「銀行と商業の分離」に関する規制の現状」金融庁金融研究センターディスカッションペーパー（2020年）

「金融機関による個人情報等の利活用を巡る諸問題」金融法務研究会報告書『FinTech等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方』所収（2020年）

「取締役任用契約による利害調整の意義と限界——会社法339条2項に関する最近の下級審裁判例を題材として」法曹時報72巻5号（2020年）

「株主優待制度についての覚書」『企業法の進路』所収（2017年）

「高値取得損害／取得自体損害二分論の行方―判例法理における有価証券報告書等の虚偽記載等と投資者が被った損害の相当因果関係の判断枠組みの検討」『商事法の新しい礎石』所収（2014年）

『株主間の議決権配分：一株一議決権原則の機能と限界』（2007年）

以 上

2025 年度 助成対象者

◇助成合計（37 件：2,900 万円）

(1) 研究活動に対する助成〔33 件：2,520 万円〕

① 経済分野〔22 件：1,790 万円〕

(金額: 万円、50 音順)

研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成 金額	共同研究者名・ 申込時所属 (順不同)
安達貴教	京都大学大学院経営管理研究部教授	品質選択を考慮したパススルーの理論と実証: 需要多様体アプローチ	100	土居直史 小樽商科大学商学部・経済学科教授
荒井夏来	ゲティスバーグ大学経済学部助教	連邦準備制度理事会(FOMC)委員間の政策スタンスの不一致がマクロ経済に与える影響	100	廣瀬康生 慶應義塾大学経済学部教授
石田惣平	一橋大学大学院経営管理研究科准教授	Cross-shareholding Network and Management Forecasts Accuracy	75	
泉隆一朗	ウェズリアン大学経済学部助教	即時決済システムと金融仲介機能の安定性: 銀行からステーブルコインまで	130	YangLi シンガポール社会科学大学ビジネス学部ファイナンス科シニアレクチャラー
大島久幸	高千穂大学経営学部教授	世界恐慌が資産家に与えた影響に関する実証研究—格差「是正」の軌音—	115	中林真幸 東京大学社会科学研究所教授
長田健	埼玉大学人文社会科学部研究科・経済学部教授	デジタル社会における情報の役割: 金融市場の競争と規制	60	
何協	東京理科大学経営学部経営学科助教	気候変動リスクの実体経済・金融システムへの波及メカニズム: 混合頻度ネットワーク分析に基づく	40	
加藤政仁	中京大学経営学部准教授	金融コングロマリットにおける資本・人的ネットワークがアナリストの情報生産機能に及ぼす影響	65	
熊谷成将	西南学院大学経済学部教授	持続的な雇用不安が就労者の健康と家計に与える影響	70	田近亜蘭 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康増進・行動学分野准教授

研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属(順不同)
蔡越	新潟県立大学国際経済学部講師	日本の投資信託市場におけるファンド間の資金配分効率性に関する研究	70	
篠潤之介	早稲田大学国際教養学部准教授	わが国レポ市場における近年の価格決定メカニズム: 日中個別取引データを用いた分析	125	鷹岡澄子 成蹊大学経営学部教授
高山直樹	一橋大学経済研究所准教授	政府資産・債務の実効利回りの推定: 財政の持続可能性の再検討	130	高橋悠太 一橋大学経済研究所講師
高山遥	ニューヨーク州立大学オルバニー校経済学部 Assistant Professor	プライベート・エクイティとクロスボーダーM&A: 国際投資行動の新しい特徴	55	Stephen Ross Yeaple ペンシルベニア州立大学経済学部教授
瀧川拓史	神戸大学大学院経済学研究科講師	損失回避行動を踏まえた最適所得税と再分配政策の設計	60	
戸田アレクシ哲	エモリー大学経済学部教授	技術革新と株価バブルの発生と崩壊	90	岸慶一 関西大学経済学部准教授 平野智裕 ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ経済学部准教授
中田里志	東京理科大学経営学部准教授	制約を伴う協力関係下における利得配分の応用分析	55	
福川裕徳	一橋大学大学院経営管理研究科教授	SEC 会計・監査執行通牒(AAER)に基づく不正会計・監査の失敗分析	115	檜山純 北海道科学大学未来デザイン学部教授 亀岡恵理子 東北大学大学院経済学研究科准教授 松尾慎太郎 東北公益文科大学公益学部准教授 中村智彰 高知工科大学経済・マネジメント学群講師

研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属(順不同)
保里俊介	一橋大学大学院経済学研究科講師	非効率な建設投資とバブル発生に関する研究	75	
三輪宏太郎	九州大学経済学研究院教授	投資家と企業の対話内容の変遷と企業価値への影響の解明	55	
屋嘉比潔	九州大学経済学研究院助教	監査人の交代理由は誠実に開示されているのか—監査報酬の推定からみるオピニオン・ショッピング—	90	池井優佳 京都先端科学大学経済経営学部講師
山田俊皓	一橋大学経済学部・経済学研究科教授	ディープヘッジングの最新技術及びその金融ビジネスへの応用に関する研究	40	
吉田雅裕	早稲田大学政治経済学術院准教授	気候変動が地域労働市場に与える影響	75	

② 法律分野〔11件：730万円〕

研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属(順不同)
青木則幸	早稲田大学法学学術院教授	不動産金融資産の暗号資産化に関する法的問題	70	
伊藤靖史	同志社大学法学部教授	会社仮処分の研究—株主の利益確保のための実効性ある制度の構築—	65	
大橋エミ	島根大学法文学部法経学科講師	改正民法における併存的債務引受と保証との関係に関する基礎的考察——ドイツにおける併存的債務引受概念の生成史を検討素材として——	55	
田中夏樹	日本大学法学部准教授	電子商取引におけるなりすまし事例の契約当事者確定と帰責構造	55	
中田裕子	法政大学法学部法律学科教授	クロスボーダー銀行破綻とエクイティ的調整—英国 BCCI 清算判例の分析を通じた制度的課題と日本法への示唆	75	
中村篤志	新潟大学経済科学部講師	現代の証券市場における最良執行義務の考慮要素と市場間競争の促進にかかる規制体系の検討	40	
中山岳洋	明治学院大学法学部消費情報環境法学科助教	知的財産権侵害における実施料相当額について—知財金融としての事業性評価—	50	

研究者名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	共同研究者名・申込時所属(順不同)
廣瀬翔太郎	朝日大学法学部講師	巨大IT企業に対する経済法規制の研究	55	
藤澤治奈	立教大学法学部教授	物権法をめぐる判例と法改正との関係についての理論的検討	120	石綿はる美 一橋大学法学研究科准教授 大塚智見 大阪大学大学院法学研究科准教授 白石大 早稲田大学法文学術院教授 武川幸嗣 慶應義塾大学法学部教授 吉原知志 大阪公立大学大学院法学研究科准教授
森勇斗	山形大学学術研究院(人文社会科学部主担)講師	暗号資産を用いた越境的資金洗浄の構造と制度的対応に関する研究	105	山口昌樹 山形大学人文社会科学部教授 鈴木明宏 山形大学人文社会科学部教授 今村真央 山形大学人文社会科学部教授 丸山政己 山形大学人文社会科学部教授
吉垣実	愛知大学法学部教授	会社非訟の紛争解決機能－許可型事件、株価決定事件を中心に－	40	

(2) 研究成果の刊行に対する助成〔4件：380万円〕

① 経済分野〔2件：250万円〕

研究者名	申込時所属	書籍名	助成金額	共同研究者名・申込時所属(順不同)
足立泰美	甲南大学経済学部教授	地方債の経済学	145	
石川博行	大阪公立大学大学院 経営学研究科教授	配当シグナリング	105	

② 法律分野〔2件：130万円〕

研究者名	申込時所属	書籍名	助成 金額	共同研究者名・ 申込時所属 (順不同)
池田悠太	東北大学大学院法学研究科 准教授	法主体・法行為・意思—サレイ ユ民法学における事実的なも のと法学的なもの	65	
芳賀良	横浜国立大学 大学院社会科学 学研究院教授	アルゴリズム取引による相場 操縦—緊急差止命令による抑 止—	65	

以 上